

観光業、旅館・ホテル業へ 支援を早く

もとむら議員 衆院総務委

もとむら伸子衆院議員は2日、衆院総務委員会で質問に立ち、新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げが激しく落ち込んでいる観光業、旅館・ホテルへの支援を早急に行うよう政府に求めました。

産税の減免を求める声、温泉関係者の上下水道料金の減免を求める声、さらに客室等にあるテレビのNHK受信料の減免などの要望について政府の対応をただしました。

トで行うべき。
宮本周司経産大臣政務官 事業の維持・継続、雇用も維持していただくために中小企業・小規模事業者、フリーランスの方へ迅速に届く給付金を検討している。

もとむら議員は、具体的な実情を取り上げました。三重県では4月以降、海外観光客向けも国内向けも利用者が全くなくなったバス会社、2月下旬から4月末までキャンセルで仕事がなくなり5月もキャンセルが出始めているバス会社の例を紹介しました。

高市早苗・総務大臣は、旅館、ホテル業から、固定資産税の減免は強い要望が出ているとのべ、同税が地方自治体の基幹税であることから地方自治体の財政運営に支障が出ないように対応すると答えました。

本村 学童保育の開所延長に伴う補助について申請が間に合わなかった分を自治体へ交付された額の中で柔軟に活用できないか。
藤原朋子内閣府子ども・子育て本部審議官 平日午前中の開所、マスク・消毒液等の購入費用について、交付決定額の枠内であれば市町村の判断で充てることは差し支えない。

岐阜県ではホテルの宿泊者が十分の一に減った、融資を受けても返せるのかわからない、4月、5月で収まるかが一つのヤマ場で、仕事を辞めるかどうかの瀬戸際だという悲痛な声を紹介し、無利子無担保融資の融資までの迅速化、キャンセル料への補てん、雇用調整助成金の助成率の引き上げなどを質問しました。

橋本厚労副大臣は、水道事業は独立採算であるとしつつ、水道事業者に対して、支払いが困難な事情がある方に支払い猶予等、柔軟な対応を要請している、使用料を減免した場合の補てんは国の補助対象となっているなどと答えました。

橋本副大臣 特例や支援策を活用していたらきつつ、さらなる支援策について検討したい。

橋本岳・厚労副大臣は、正規雇用、非正規雇用に関わらず雇用調整助成金の助成率を引き上げた、融資までの事務処理体制を強化し、迅速に対応したいと答えました。

NHKの前田会長にホテル、旅館などの中小企業に関して受信料減免を検討するようお願いしたと述べました。

本村 愛知県が軽症者を医療機関でなく県有施設でみるとしているが、入院でなくなれば発生する患者負担をなくし財政措置をとるべきだ。
橋本副大臣 病院でなければ、今の定義では入院では無いので往診となり、診療報酬がかり患者負担が生まれるというのはその通りだが、どう取り扱いをするのか考えたい。

もとむら議員はまた、ホテル、旅館業者から、先が見えず売り上げがないのに払わないといけない固定資

NHKの松原洋一理事は、旅館、ホテルなどに対し割引の解除期間の緩和を実施しているが、大臣から要請があったので前向きに検討したいと答えました。

◆同日のほかの主な質問と答弁は次の通り◆



◆同日のほかの主な質問と答弁は次の通り◆
本村 ライブハウスやカラオケ店など営業自粛を要請したところやフリーランスの方へ、自粛と補償はセッ

- ◆12日投票の選挙
- 御前崎市議選(定数15 立候補20)、清水すみお(73)現、やえづ純男(62)新
- 下呂市議選(定数14 立候補15)、あごう孝枝(70)現、中島しんご(66)現
- ◆14日告示、26日投票の選挙 衆院静岡4区補選 野党統一候補 田中けん(42)
- ◆12日告示、19日投票の選挙
- 碧南市議選(定数22)、山口はるみ、岡本守正、磯貝明彦、いずれも現

新型コロナウイルス対策
4月20日(月)
自粛は補償と一体で
ブロックいっせい宣伝に取り組み